

(1) 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	6,276	流動負債	5,527
現金及び預金	0	支払手形	10
売掛金及び契約資産	2,238	買掛金	1,027
関係会社短期貸付金	1,180	リース債務	1
商品及び製品	1,028	未払金	1,959
仕掛品	11	未払費用	1,833
未収入金	1,694	未払法人税等	85
その他	124	預り金	25
貸倒引当金	△1	賞与引当金	577
		その他	7
固定資産	5,273	固定負債	851
有形固定資産	619	リース債務	0
建物	103	株式給付引当金	95
機械及び装置	65	繰延税金負債	755
工具、器具及び備品	450		
リース資産	0	負債合計	6,379
建設仮勘定	1		
無形固定資産	310	純資産の部	
ソフトウェア	310	株主資本	3,198
投資その他の資産	4,343	資本金	500
投資有価証券	4,297	資本剰余金	9,434
出資金	1	その他資本剰余金	9,434
その他	44	利益剰余金	△6,735
		その他利益剰余金	△6,735
		繰越利益剰余金	△6,735
		評価・換算差額等	1,971
		その他有価証券評価差額金	1,971
		純資産合計	5,170
資産合計	11,550	負債・純資産合計	11,550

(2) 損益計算書

〔 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

売上高		10,543
売上原価		5,989
売上総利益		4,554
販売費及び一般管理費		6,003
営業損失		△ 1,449
営業外収益		
為替差益	8	
その他の	1	9
営業外費用		
解体撤去費用	1	
投資事業組合損失	3	
控除対象外消費税等	1	
その他の	0	7
経常損失		△ 1,446
特別損失		
固定資産除却損失	20	
減損損失	5,224	5,245
税引前当期純損失		△ 6,691
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	32	44
当期純損失		△ 6,735

### (3) 個別注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

②市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

③投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

…組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……2～50年

機械及び装置……2～10年

工具、器具及び備品……2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金……株式交付規定に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

### (1) 親会社からの業務受託に係る収益認識

親会社からの業務受託については、契約に基づく受託業務を提供する事が履行義務であり、業務が実施された時点において当社の履行義務が充足される事から、当該時点で収益を認識しております。

### (2) 製品及び商品の販売に係る収益認識

国内販売においては主に顧客に製品又は商品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

### (3) 一定期間にわたって支配が移転する取引に係る収益認識

ソフトウェア・コンテンツの受注制作業務等について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、予想される総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約の初期段階等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

### (4) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引（顧客に移転する財又はサービスの支配を獲得せず、これらの財又はサービスを手配するサービスのみを提供している取引）については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,179 百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	897 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	204 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	121 百万円

### Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	205 百万円
未払事業所税	2 百万円
未払事業税	22 百万円
未払費用	30 百万円
棚卸資産	39 百万円
投資有価証券評価損	386 百万円
繰越欠損金	175 百万円
減損損失	1,599 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	<u>2,464 百万円</u>
評価性引当額	<u>△2,464 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>- 百万円</u></u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△755 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△755 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△755 百万円</u></u>

#### IV 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(彼所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TOPPAN ホールディングス株式会社	東京都台東区	104,986 百万円	経営管理	被所有 直接 100.00 %	経営支援 役員の兼任 不動産賃貸 資金の貸付 け 業務受託 他	会社分割			
							承継資産	12,022 百万円	—	—
							承継負債	626 百万円		
							資金の 貸付け	1,180 百万円	関係会社 短期貸付 金	1,180 百万円
							業務受託	4,299 百万円	売掛金	—
							事業経費等	203 百万円	未収入金	203 百万円
事業経費等	654 百万円	未払費用	121 百万円							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
- (2) 会社分割についての詳細は、「VI 企業結合に関する注記」に記載しております。
- (3) 資金の貸付けはCMS (キャッシュマネジメントシステム) による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

## 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	TOPPAN 株式会社	東京都 台東区	500 百万円	情報系・生 活系・エレ クトロニク ス系事業	—	製品の販売 製品の仕入 出向者受入 設備の購入 他	製品の販売	3,647 百万円	売掛金	1,338 百万円
							製品の仕入	348 百万円	買掛金	130 百万円
							決済代行に伴 う受取額	—	未収入金	1,326 百万円
							事業経費等	924 百万円		
							出向者受入等	2,755 百万円	未払費用	557 百万円
							事業経費等	349 百万円		
							解体撤去費用	1 百万円		
設備の購入	1,531 百万円	未払金	827 百万円							
親会社の 子会社	TOPPAN エッジ 株式会社	東京都 港区	500 百万円	セキュア ・BPO事業	—	製品の販売 製品の仕入	製品の販売	905 百万円	売掛金	198 百万円
							製品の仕入	1,653 百万円	買掛金	413 百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
- (2) TOPPAN 株式会社からの決済代行に伴う受取額については、同社に対する販売額はございませんので取引金額は記載しておりません。

## V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 673円84銭
2. 1株当たり当期純損失 △877円84銭

## VI 企業結合に関する注記

### (重要な会社分割)

当社は、会社分割により、TOPPAN ホールディングス株式会社（2023年10月1日付けで凸版印刷株式会社から社名変更）から事業を承継しております。

#### (1) 会社分割の概要

##### ① 対象となった事業の内容

旧・凸版印刷株式会社 DX デザイン事業部が営む事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまで以上にTOPPAN グループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、持株会社体制へ移行することとしました。

##### ③ 企業結合日

2023年10月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

TOPPAN ホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。